

委員会の審査から、補正予算の審査から

委員会の審査から

企画総務委員会

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第2回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

【三者協議会設置】に関する陳情

【趣旨】西東京市の市民参加条例の趣旨に基づき、東京大学西東京キャンパス（仮称）整備計画の策定に当たり、東京大学・西東京市・西東京市民による三者協議会の設置を求めるもの。

【主な質疑等】

問 2月10日に行われたキャンパス整備計画の説明会は東京大学主催と聞くが、市側からの説明会は予定されているのか。また、市の地区計画に基づき、市民に対する説明会は行わないのか。

答 現状では、予定していない。地区計画については、キャンパス整備計画に合わせ、西東京キャンパスと周辺市街地のまちづくりとしての具体的な地区計画ができた段階で関係者の説明会、また意見を聞く機会は設けていく予定。

問 市民の意見が入るようという趣旨の陳情と推測する。何らかの形、あるいは方法はあるのか。

答 東京大学と西東京市とで（仮称）西東京キャンパス整備に関する連絡会が設置されている。これまで2



回開催している。定期的な開催ではないが、今後開催される際に、陳情の趣旨については東京大学に伝える予定。

問 地区計画ができた段階で市民の意見が聞けるようになるのか。

答 2月10日に行われたキャンパス整備計画の説明会で、三者協議会に関する質問があり、市の回答として「地区計画を作成することとなるので、市・東大だけで整備計画を進めることはできない。地域の方々の意見も広く伺うこととなる。市においても、来年度以降地域の方々も交えた説明の機会をつくっていききたい。」と回答している。

【結果】賛成多数で不採択

文教厚生委員会

【乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例】

【説明】義務教育就学児の医療費の助成に関する所得制限を廃止することに伴い、乳幼児の医療費の助成に関する制度と統合し、これを「西東京市子供の医療費の助成に関する条例」として改正するものである。あわせて、西東京市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例を廃止する。

【主な質疑等】

問 現在の対象者（現制度での助成対象者）数及び全体に占める割合は。

答 対象者は9千442名で、61.9%である。

問 通院1回につき200円の一部負担金もなくすべきではないか。

答 これは東京都の制度である。

問 同じ条例になるにもかかわらず、乳幼児には一部負担金がなく、児童には一部負担金がある。このことについてどのように考えるか。

答 乳幼児にはもともと自己負担金がない。一方義務教育就学児の場合、現在の一部負担金を残すという考え方である。調剤や入院に關しては義務教育就学児も負担金はない。

問 所得制限撤廃で、新たにかかる費用は。

答 事務費等を含めて1億5千万円と推計している。

【結果】賛成多数で可決

【市内教育施設の土壌・水質調査に関する陳情】

【趣旨】ある調査によると、東京都内の一部地域で、土壌から高濃度の放射性物質が検出されたという。安心して子どもたちを運動させたり、遊ばせたりするため、市内教育施設の土壌とプールの水を調査すること、また、調査結果を公表することを求めるもの。

【説明】市では土壌の放射性物質の測定を週1回、東京都から貸与される機器を使って市内5カ所（田無第二中学校、栄小中学校、なかもち保育園、田無第三中学校、田無市民公園）で調査する。その結果をホームページ及び市報で公表する予定。

【主な質疑等】

問 すべての教育施設の土壌を調査することは考えていないのか。プールの水も調査してほしい。

【建設環境委員会】

【下水道条例の一部を改正する条例】

【説明】本条例改正は、下水道審議会の答申に従い、一般汚水の現行の下水道使用料に係る排出量の区分等を改め、新たな下水道使用料率表とするもの。

【主な質疑等】

問 汚水処理費の回収率が低い原因、理由は。

答 回収率は、分母が汚水処理費、分子が使用料になるが、下水道処理費が高く使用料が低く、回収率が低いと言える。また、使用料が低いのは、合併に伴い、平成15年に低い旧田無市の料金体系に合わせたことから全体的に低い。

問 回収率を上げるためには使用料を上げるほかには、処理原価を下げることは、処理原価は汚水処理費に連動している。この汚水処理費が他市に比べて高い理由はどういうことなのか。その資本費が高い理由は。

答 汚水処理費には維持管理費と資本費があるが、維持管理費は通常の維持管理なので、これを落とすのは非常に難しい。資本費は、

いわゆる公債費とか、それにかかわる建設費が含まれてくる。公債費の中に高金利のものがかなりあり、これが資本費を上げている要素の一つ。それと、建設事業費が田無市・旧保谷市は昭和49年から建設を始め、ちょうど金利の高いときに事業があったということもある。旧保谷市においては、地形的な要因からポンプ場などの施設設備に投資をしている部分もあった。

問 西東京市の使用料単価は94円で比較的安い。考え方として、水道や下水道はほぼ100%の市民が使っているから、安く抑えて市民サービスに供していこうという精神があるのか。

答 今回の提案は、1つに、公的資金補償金免除の繰上償還にかかわる健全化計画の着実な実施。2点目は、西東京市地域経営戦略プラン2010（第3次行財政改革大綱）における法定外の繰入金の抑制。3つ目に下水道審議会の答申の、3年程度を目途に定期的に下水道事業のあり方について検証するということがある。

【結果】賛成多数で可決

【市の放射能汚染の監視を求める陳情】

【趣旨】西東京市として市内及び市近辺において放射能汚染に関する監視測定をし、市民に情報開示をすること。

【主な質疑等】

問 測定箇所が少ないが、細かくする検討は。市民からの測定希望には沿えるのか。測定の際



放射線測定中の様子（明保中）

の人員費は。

答 測定場所が東京都は4kmメッシュであり、市は2kmメッシュを継続して測定する。職員の通常業務への影響を考え、小中学校、保育園、公園のメッシュの中で考えて安全性を周知したい。測定場所は、基本的に市域全体の状況を把握することを中心に考えている。

問 大きな機器もこれから借りようと思っているのか。

答 都が測定していた同一の機器を今後借り受けたい。

問 データ公表については、1週間分を月曜日の正午に公表ということだが、細かい情報更新できないか。

答 公表については、数値の確認が必要で、行政として公表できるに足る数字とすることがわかれば公表していく。

問 今回の測定は、教育委員会もその中に組み込まれているのか。

答 教育委員会も含めた市の対応である。

問 幼児が心配であり、砂場とかを心配している。どの部分で測定するのか。

答 6月22日の説明会で測定の方の説明がある。広い敷地の中央の建物がない部分を選定している。

【結果】「願意に沿うよう努力されたい」との意見を付し、趣旨採択

【補正予算の審査から】

第2回定例会では、一般会計の補正予算を6月15日に予算特別委員会で審査しました。

【説明】歳入歳出予算の総額に、1億632万円を追加し、歳入歳出予算の総額を687億4千32万円とするもの。本年10月から義務教育就学児医療費助成事業の所得制限を撤廃するために要する経費として4千936万9千円、東日本大震災の発生による緊急対応分として家具転倒防止器具等取付事業市町村助成事業の支給件数の引き上げに伴う経費として5千332万円、東日本大震災の被災地に対して職員を派遣することに伴う経費として329万6千円、いこいの森公園の噴水及びスケートボード等利用再開に伴い再開後の周辺環境に与える影響を把握するため、騒音調査委託料94万8千円などをそれぞれ計上するもの。

【主な質疑項目】

- ・ 所得制限撤廃を今回復活した政策判断について
- ・ 義務的経費となった本制度の恒久的財源確保について
- ・ 家具転倒防止器具等取付事業・支給世帯数の増、高齢者障害者の優先、実際に使われている方の評価について、申請方法、高齢者の受け取り方法、災害時要援護者リストの個人情報保護条例の弾力的運用による周知について
- ・ 職員の被災地派遣について
- ・ 長期派遣の用意について
- ・ 市独自の自主的な支援行動、西東京市の住宅支援対策について

【結果】賛成多数で可決

補正予算の審査から

【結果】賛成多数で可決